

原文 URL: https://www.gov.cn/xinwen/2016-04/25/content_5067705.htm

原著作者: 習近平博士 (中国)

翻訳・引用理由: 外国のデジタル本流領域 (クラウドコンピューティング、OS、ネットワーク、仮想化、セキュリティ、AI 等) の人材育成・技術研究・産業形成の成功事例を紹介し言及するため。

サイバーセキュリティと情報化に関するシンポジウムにおける談話

2016 年 4 月 19 日 習近平 (習近平)

本日、私たちはサイバーセキュリティと情報化に関するシンポジウムを開催いたします。この会合は、以前から必ず開きたいと考えておりました。党的十八大 (第 18 回党大会) 以来、わが国のインターネット事業は加速的に発展し、サイバーセキュリティと情報化の取り組みは着実に前進し、顕著な進展と成果を収めてまいりました。同時に、なお多くの弱点や課題も存在します。本日の座談の目的は、皆さまから直接ご意見・ご提案を伺い、具体的措置や方策を共に検討し、仕事をよりよく進めるためであります。

先ほどの、数名の同志のご発言は大変すばらしく、インターネット発展の新しい状況と動向を分析し、情報化の新技术と新潮流を紹介し、意義あるご意見とご提案を示してくださいました。大いに啓発されました。皆さまの発言には、実務的な姿勢、イノベーション精神、強い責任感が表れており、インターネット分野における高い理論水準と実践力も示されました。私たちの仕事の改善にとって大いに有益です。関係部門は、いただいたご意見・ご提案を真剣に検討し、取り入れられるものはできる限り取り入れてまいります。以下、私からいくつか意見を述べ、皆さまと交流いたします。

第一の点として、わが国の網信 (ネット・情報化) 事業の発展を推進し、インターネットがよりよく人民に恩恵をもたらすようにすることについて申し上げます。

皆さまのご発言を拝聴し、総じて感じますのは、インターネットに関して、わが国は後発ではありますが、国際インターネットに接続してまだ 20 年余りであるにもかかわらず、安全と発展、開放と自主、管理とサービスの関係を適切に処理し、インターネット発展において目を見張る成果を挙げてきたということです。いまやインターネットは、人々の学習・仕事・生活の新しい空間となり、公共サービスを得るための新しいプラットフォームとなっております。わが国のネット利用者は 7 億人に達しております。これは実に驚くべき数字であり、並外れた成果であります。

社会発展の歴史から見ますと、人類は農業革命、工業革命を経て、いま情報革命を経験しております。農業革命は人類の生存力を高め、採集・狩猟から耕作・牧畜へと進ませ、野蛮の時代から文明社会へと導きました。工業革命は人類の体力を拡張し、機械が人力に取って代わり、大規模な工場生産が個人的な手工生産に取って代わりました。そして情報革命は人類の頭脳の力を拡張し、生産力に再び質的飛躍をもたらし、国際政治・経済・文化・社会・生態・軍事などの各分野の発展に深い影響を与えております。

当面から今後一期間にわたって、わが国の発展目標は「二つの百年」奮闘目標("两个一百年"奋斗目标) の実現であります。私が申し上げたとおり、富強・民主・文明・調和の社会主義現代化国家を建設し、中華民族の偉大な復興を実現することは、アヘン戦争以来の中国人民の最大の夢であり、中華民族にとっての最高かつ根本の利益であります。今日、13 億余の人民のあらゆる努力は、究極的にはこの偉大な目標の実現のためにささげられております。

かつて、わが国は世界における経済の強国でしたが、欧州で工業革命が起こり、世界が深い変革を遂げる時期に、世界と歩調を合わせる歴史的機会を逸し、次第に受け身で打撃を受ける立場に追い込まれました。とりわけアヘン戦争以降、中華民

族は貧困と弱体化に落ち込み、他人に蹂躪される悲惨な状況に陥りました。この歴史を思い起こすと、私たちの胸には消えることのない痛みが刻まれております。幾世代にもわたる努力を経て、私たちはこれまでになく中華民族の偉大な復興の目標に近づき、これまでになくその実現に自信と能力を持つに至りました。これは中華民族にとっての重大な歴史的機会であり、しっかりとつかみ取らねばなりません。こうした歴史的機会をみすみす逸することがあってはなりません。これこそが、私たち世代の歴史的責任であり、中華民族への責務であり、先人への責務であり、後人への責務であります。

党的十八届五中全会（第 18 期党中央委員会第 5 回全体会議）は、イノベーション・協調・グリーン・開放・共有という新たな発展理念を打ち出しました。これは国内外の発展経験の深い総括と、国内外の大勢の綿密な分析に基づくものであり、わが党がわが国の経済社会発展の法則について新たに得た認識を集中的に反映しております。新発展理念に則ってわが国の経済社会発展を推進することは、現在および今後一期間のわが国発展の総要求であり大きな趨勢であります。古人は「時に随い事を挙げ、資に因りて功を立つ、万物の能を用いてその上に利を獲る」と申しました。わが国の網信事業の発展は、この大きな趨勢に適応しなければなりません。総じて、網信事業は新たな生産力、新たな発展方向を体現しており、新発展理念の実践において一步先んじるべきであり、また先んじることができます。

わが国の経済発展は「新常态」に入りました。新常态には新たな原動力が必要であり、この点でインターネットは大いに力を発揮できます。私たちは"互联网+"（インターネット・プラス）行動計画を実施し、社会全体にイノベーションと起業の熱気を呼び起こしました。情報経済が国内総生産に占める割合は着実に上昇しています。今日の世界では、情報化の発展は極めて速く、進まなければ退歩であり、ゆっくり進むこともまた退歩であります。情報インフラの整備を強化し、情報リソースの深い統合を進め、経済社会発展の「情報の大動脈」を開通させなければなりません。党的十八届五中全会および第 13 次五カ年計画綱要（十三五）では、ネット強

国戦略、"互联网+"行動計画、ビッグデータ戦略などの実施が布石されております。これを着実に遂行し、インターネットと実体経済の深い融合を推進し、情報の流れによって技術・資金・人材・物資の流れを牽引し、リソース配分の最適化と全要素生産性の向上を促し、イノベーション主導の発展、成長方式の転換、産業構造の調整に積極的な役割を果たしてまいります。

網信事業の発展にあたっては、人民中心の発展思想を貫徹しなければなりません。これは党的十八届五中全会が打ち出した重要な見解であります。人民の期待とニーズに適応し、情報化サービスの普及を加速し、利用コストを引き下げ、国民の皆さまが「使える・手の届く・使って満足できる」情報サービスを享受できるようにし、インターネット発展の成果を共有する中で、より大きな充実感を得ていただくことが大切です。都市と比べ、農村のインターネット・インフラはわが国の弱点です。投資を拡大し、農村のインターネット整備を加速し、光ファイバー・ネットワークやブロードバンドの有効なカバー率を農村で拡大してまいります。情報化と工業化の深い融合という大きなテーマに取り組み、スマート製造を発展させ、より多くの人々のイノベーションと起業を後押しできます。農業現代化を主攻方向と定め、農業生産のスマート化、経営のネットワーク化の水準を高め、広範な農民の収入増につなげられます。インターネットの優位性を生かし、"互联网 + 教育"(インターネット + 教育)、"互联网 + 医疗"(インターネット + 医療)、"互联网 + 文化"(インターネット + 文化) などを実施し、基礎的公共サービスの均てん化を促進できます。さらに、インターネットの力を活用して貧困脱却の攻堅戦を後押しし、精准扶贫・精准脱贫（ターゲティング型の貧困対策・貧困脱却）を推し進め、より多くの困難を抱える方々がインターネットを使えるようにし、農産物がインターネットを通じて村から外へ出ていけるようにし、山里の子どもたちも良質な教育を受けられるようにしてまいります。電子政府（e ガバメント）を加速し、各級政府部門が情報の壁を打破し、サービス効率を高めることを奨励し、国民の手間を減らし、情報がより多く「走る」ようにし、手続きが難しい・遅い・煩雑だという問題を解決してまいります。これらの分野には取り組めることが多く、すでに一部のインターネ

ット企業が試み、良好な経済的・社会的効果を上げております。

専門家からは、国家ガバナンスにおいて情報共有、リソースの統合、業務の協調が十分でないなどの課題があり、国家ガバナンス効率や公共サービス水準を制約しているとの指摘がありました。これは深く研究すべき問題です。私たちは国家ガバナンス体系とガバナンス能力の現代化を推進すると提起しており、情報は国家ガバナンスの重要な根拠であり、このプロセスで重要な役割を果たさなければなりません。情報化によって国家ガバナンス体系と能力の現代化を進め、電子政府の統合的発展を図り、一体型オンライン・サービス・プラットフォームを構築し、段階・類型別に新型スマートシティの建設を推進し、情報の壁を打ち通し、全国的な情報リソース共有システムを構築し、社会の動向把握、コミュニケーションの円滑化、科学的意思決定の補助に、情報化の手段をよりよく生かしてまいります。

第二の点として、良好なネット空間のエコロジーを築き、世論を導き、民意を反映する役割を発揮することについて申し上げます。

インターネットは社会情報の大きなプラットフォームであり、数億のネット利用者がそこで情報を獲得し、交流しております。これは、人々の知識獲得の手段、思考様式、価値観に重要な影響を与え、特に国家・社会・仕事・人生に対する見方に重大な影響を及ぼします。

「二つの百年」奮闘目標の実現には、社会のあらゆる方面が心をつなげて取り組み、全国各民族の人民が思いをつなげ、力を合わせる必要があります。もし一つの社会に共通の理想、共通の目標、共通の価値観がなく、一日中騒然としているようでは、物事は一つ一つ成し遂げられません。わが国は 13 億余の人口を有します。もしそのような状態になれば、人民の利益にも国家の利益にも合致しません。

コンセンサスを醸成する仕事は容易ではありません。皆でともに努力しなければ

なりません。私たちの目標を実現するため、オンラインとオフラインで「同心円」を形成する必要があります。何が同心円でしょうか。それは、党の指導のもと、全国各民族の人民を動員し、各方面の積極性を引き出し、中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現に向けて共に奮闘することです。

古人は「屋の漏るを知る者は宇下に在り、政の失うを知る者は草野に在り」と言いました。多くのネット利用者は自らを「草根」と称します。ならば、いまのネットはまさに「草野」であります。ネット利用者は庶民から出ており、庶民がネットに上がれば、民意もネットに上がるということです。大衆がどこにいるのか、そこに私たちの指導幹部は赴かなければなりません。そうでなければ、どうやって大衆と結びつけるのでしょうか。各級の党政機関と指導幹部は、ネットを通じて「群众路线（群眾路線）」を歩むことを学び、日頃からネットを見て、潜って（閲覧して）交流し、声を発し、人民の思いや願いを理解し、よい考え・よい提案を集め、ネット利用者の関心に積極的に応え、疑問を解き、誤解を解いていかなければなりません。ネットを巧みに活用して民意を把握し、業務を展開することは、新たな形勢のもとで指導幹部が仕事をうまく行うための基本的力量であります。各級幹部、特に指導幹部は、この力を不断に高めていかなければなりません。

ネット利用者の大多数は普通の庶民であり、出身もさまざまで、各自の経験も異なります。見解や考え方が千差万別なのは当然であり、全ての問題について正確に見て、正確に語ることを求めるわけにはいきません。よりいっそうの包容と忍耐を持ち、建設的意見は速やかに取り入れ、困難には迅速に手を差し伸べ、事情を知らない方には速やかに周知し、認識があいまいな場合は速やかに明確化し、不満や不平には速やかに解消を図り、誤った見解には速やかに導き正さなければなりません。インターネットを、私たちが大衆と交流・コミュニケーションする新たなプラットフォームとし、大衆を理解し、寄り添い、大衆の心配事や困りごとを解決する新たなルートとし、人民民主を発揚し、人民の監督を受ける新たなチャネルとしなければなりません。

サイバー空間は数億の民衆が共有する精神の故郷です。サイバー空間が晴朗で、エコロジーが良好であることは、人民の利益にかないます。反対に、虚偽・詐欺・攻撃・罵倒・テロ・ポルノ・暴力があふれる空間は、人民の利益にかなうものではありません。誰もそのような空間に住みたいとは思いません。インターネットは法の及ばない場所ではありません。ネットを利用して国家政権の転覆を鼓吹し、宗教的過激主義を煽動し、民族分裂思想を宣伝し、暴力・テロ活動を教唆する -- こうした行為は断固として抑止・取り締まり、決してのさばらせてはなりません。ネットを利用して詐欺行為を行い、ポルノを拡散し、個人攻撃を行い、違法物品を売りさばく -- こうした言動もまた厳格に管理し、決してのさばらせてはなりません。いずれの国家も、このような行為の蔓延を容認しません。私たちは社会と人民に対して責任を負う姿勢のもと、法にもとづきサイバー空間のガバナンスを強化し、ネットコンテンツの建設を強化し、オンラインでの前向きな宣伝を強化し、健全で前向き、善に向かうネット文化を育み、社会主義の核心的価値観と人類の優れた文明の成果で人心と社会を涵養し、正のエネルギーに満ち、メインテーマ（主旋律）が高く響くようにし、特に青少年のために、清新で健やかなサイバー空間をつくらせます。

良好なオンライン世論の雰囲気形成することは、「一つの声」「一つの調子」しかあってはならないという意味ではありません。是非曲直をひっくり返し、黒白を転倒させ、デマを飛ばし、騒ぎを起こし、違法犯罪に及ぶことがあってはならない、憲法と法律の境界を超えてはならない、という意味であります。私は何度も強調してきましたが、権力を制度のカゴに入れる -- その重要な手段の一つが、世論監督、とりわけインターネット監督の役割を発揮することです。この点は、各級の党政機関と指導幹部、とくにまず自らが肝に銘じて実行しなければなりません。オンライン上の善意の批判、インターネットによる監督 -- それが党と政府の仕事に対するものであれ、指導幹部個人に対するものであれ、柔らかな表現であれ耳に痛い忠言であれ -- 私たちは歓迎するのみならず、真剣に研究し、取り入れていかなければ

なりません。

第三の点として、コア技術で迅速に突破を図ることについて申し上げます。

20 余年にわたり、わが国のインターネット発展が収めた顕著な成果には、一連の技術面の成果が含まれます。現在、世界のインターネット企業トップ 10 のうち、わが国企業は 4 社を占めています。第 2 回 世界互联网大会 (世界インターネット大会) 期間中、私は"互联网之光"(インターネットの光) 博覧会を視察しました。世界各地から 250 余の企業が出展した 1,000 余の新技术・新成果の中で、わが国の占める割合も少なくなく、心強く感じました。同時に、世界の先進水準やネット強国戦略の目標に照らせば、多くの面でなお差が小さくないこと、とりわけインターネットのイノベーション能力、インフラ整備、情報リソース共有、産業力などにおいて差が小さくないこと、そして最大の差はコア技術にあることも、直視しなければなりません。

インターネットのコア技術は、わが国にとって最も大きな「急所」です。コア技術を他国に制約されることは、最大のリスクであります。たとえインターネット企業の規模がいかに大きく、時価総額がいかに高くても、コア部品が外国に大きく依存し、サプライチェーンの「急所」を他人に握られているならば、他人の築いた基礎の上に家を積み上げるようなもので、大きくて美しく見えても、風雨に耐えられず、ひとたび打撃を受ければもろく崩れかねません。わが国のインターネット発展の主導権を掌握し、インターネットの安全と国家の安全を確保するには、コア技術という難題を突破しなければならず、ある分野・ある側面では「カーブで追い越す」ことを勝ち取らなければなりません。

コア技術の突破には、決心・恒心・重心が必要です。決心とは、粘り強く奮闘し、苦心して難関に挑む気概を打ち立て、イノベーション駆動の発展戦略を不動に実施し、より多くの人・物・金をコア技術の研究開発に投入し、精鋭を結集し、戦略的

な配置を行うことです。恒心とは、情報分野のコア技術・機器の発展に関する戦略綱要を策定し、ロードマップ・タイムテーブル・タスクブックを作成し、近・中・長期の目標を明確にし、技術の法則に従い、階梯別・分野別・段階別に着実に推進し、青山に食らいついて離さないことです。重心とは、わが国の国情に立脚し、世界の科学技術の最前線に向かい、国家の重大ニーズに向かい、国民経済の主戦場に向かい、戦略的制高点の登攀をしっかりと取り巻き、重要分野とカギとなる環のタスク配置を強化し、方向と重点をしっかりと見定めることです。そうでなければ、多額の資金とリソースを投じて、南辕北轍（目標と逆方向）となり、成果は得られません。

何がコア技術でしょうか。私は三つの側面から捉えられると考えます。第一に、基盤技術・汎用技術。第二に、非対称技術・「切り札」技術。第三に、フロンティア技術・破壊的技術です。これらの領域では、私たちは海外と同じスタートラインに立っています。もし先行配置し、集中して難関攻略にあたれば、追随・併走から併走・先導への転換を実現できる可能性は大いにあります。わが国の網信分野の企業家、専門家・学者、科学技術者の皆さまは、この大志を抱き、この気概を競い合い、コア技術で新たな重大な突破を早期に勝ち取るよう努力していただきたいのです。まさに「日日に行えば、千万里も恐れず;常常に為せば、千万事も恐れず」です。

わが国の情報技術産業の体系は比較的整っており、基礎も良好であり、一部の分野では世界の先進水準に接近または到達しており、市場空間も広大です。コア技術でより大きな進歩を遂げる条件と能力を備えています。肝要なのは、考え方を整理し、地に足をつけて実行することです。

第一に、開放と自主の関係を正しく処理することです。インターネットは世界を地球村に変え、国際社会がますます「あなたの中に私があり、私の中にあなたがある」運命共同体になることを後押ししました。今日、「インターネットは複雑で統

治が難しい。いっそ封鎖・遮断してしまえばよい」との見方もあります。これは正しくなく、問題解決の道でもありません。中国の開放の扉は閉ざすことはできませんし、閉ざすこともありません。わが国の網信企業が海外に打って出ることを奨励・支持し、国際的なインターネット交流・協力を深化させ、「一带一路」(一带一路)建設に積極的に参与し、「国家利益のあるところに、情報化のカバーが届く」ようにしてまいります。外国のインターネット企業については、わが国の法律法規を遵守する限り、私たちは歓迎いたします。

現在、技術発展に関して注意すべき二つの見方があります。一つは、「門を閉ざし、炉を新たに起こし、外国技術への依存を徹底的に脱却し、自主イノベーションで発展を図らない限り、いつまでも他人の後を追うだけで追いつけない」というもの。もう一つは、「開放イノベーションにこそ拠り、巨人の肩に立って自らの技術を発展させなければ、やはり追いつけない」というものです。両方に一定の道理はありますが、どちらも絶対化しており、弁証法的に見ていません。一方面では、コア技術は国家の重器であり、最も重要で中核的な技術は自主イノベーション・自立自強に立脚しなければなりません。市場ではコア技術は得られず、金があっても買えないのです。自力の研究開発・自力の発展以外に、方法がありません。他方で、自主イノベーションを強調することは、門を閉ざして研究開発することを意味するものではありません。開放イノベーションを堅持しなければなりません。高手と手合わせしてはじめて差を知ることができ、夜郎自大であってはなりません。

私たちはいかなる新技術も拒みません。新技術は人類文明の発展の成果です。わが国の社会生産力水準の向上と人民生活の改善に資するものであれば、私たちは受け入れます。問題は、何が導入可能だが安全・コントロール可能でなければならないのか、何が導入・消化・吸収・再イノベーションが可能なのか、何が他者と共同開発できるのか、何が自らの力に依拠して自主イノベーションしなければならないのかを明らかにすることです。コア技術の根源の問題は基礎研究の問題です。基礎研究が不十分であれば、応用技術は水源なき水・根なき木となってしまいます。

第二に、研究開発投資において、力を集中して大事を成すことです。近年、コア技術の研究開発に少なからぬ資金を投じてきましたが、効果はまだ十分に顕在化していません。主な問題は、良い鋼を刀の刃に使っていない（要点に資源が集中していない）ことです。国家として早急に突破が必要なコア技術をめぐって拳を固め、粘り強くやり抜かなければなりません。

第三に、コア技術の成果の実装を積極的に推進することです。技術は使われてこそ発展します。グローバルな情報分野においては、イノベーション・チェーン、産業チェーン、バリュー・チェーンの統合能力が成敗を左右するカギとなっています。コア技術の研究開発の最終的な成果は、技術報告や学術論文、実験室のサンプルではなく、市場の製品、技術実力、産業実力であるべきです。コア技術がその産業チェーン、バリュー・チェーン、エコシステムと切り離され、上下流が噛み合わなければ、骨折り損に終わる可能性があります。

科学研究と経済を「二枚の皮」にしてはなりません。コア技術の成果の実装と産業化を力を入れて推進しなければなりません。一定の範囲での検証を経たものは、使うべきところで使っていくべきです。私たち自身が打ち出した新技術・新製品が、実装の過程で問題を生じるのは自然なことです。使いながら改良を続け、品質を不断に高めていけばよいのです。誰も使わず、課題報告を提出して終了し、棚上げしてしまうのであれば、永遠に発展はありません。

第四に、強者同士の連携と協同による難関攻略を推進することです。コア技術の研究開発という攻めの戦いに打って出るには、突撃ラッパを吹くだけでなく、集合ラッパも吹かなければなりません。すなわち、最強の力を結集して共に取り組み、難関攻略の突撃隊・特殊部隊を編成することです。私たちが国際先進水準とコア技術で差が大きい原因の一つは、基幹企業が Microsoft、Intel、Google、Apple のように協同効果を形成していないことにあります。米国には、いわゆる Wintel ア

ライアンスがあり、Microsoft の Windows オペレーティング・システムは Intel のチップと組み合わせられております。コア技術の研究開発では、強者同士の連携は、単独行より効果的です。この点で手立てを講じ、部門利益や派閥意識の束縛を断ち切らなければなりません。「鶏口となるも牛後となるなかれ」という考えや、「自分の一畝三分地（自分の小さな縄張り）」という発想に固執しては、合力を形成できず、成事は困難です。

産学研用のアライアンスを組織するという一部同志の提案は非常によいと思います。たとえば、「互联网+」(インターネット・プラス) アライアンスや高端芯片 (ハイエンド・チップ) アライアンスなどを組織し、戦略・技術・標準・市場のコミュニケーションと協調を強化し、協同イノベーションで難関攻略にあたるのが考えられます。掲榜挂帅 (課題募集での「看板を掲げ、能ある者に任せる」方式) を探索し、必要なカギとなるコア技術のプロジェクトを公募し、英雄は出自を問わず、有能な者が看板を引き受ける -- こうしたやり方もよいでしょう。この面では、国有企業の役割も、民営企業の役割も発揮し、双方が連携して取り組むこともできます。さらに、より緊密な資本型協作メカニズムを探索し、コア技術研究開発の投資会社を設立し、リーディング企業の優位性を発揮して中小企業の発展を牽引し、上流企業の技術普及・適用の問題と、下流企業の「芯 (チップ) に欠け魂が少ない」問題をともに解決していくことができます。

第四の点として、安全と発展の関係を正しく処理することについて申し上げます。

サイバーセキュリティと情報化は相互に補完し合います。安全は発展の前提であり、発展は安全の保障であり、安全と発展は同時並行で推進しなければなりません。古今東西、多くの技術は「両刃の剣」であることを、私たちは認識しなければなりません。一方で社会と人民に福祉をもたらし、他方で一部の人々が社会公共の利益や民衆の利益を損なうために用いることもできます。世界的に見れば、サイバーセキュリティ上の脅威とリスクは日増しに顕著となり、政治・経済・文化・社会・生

態・国防などの分野へと浸透しています。とりわけ、国家の重要情報インフラには大きなリスクと潜在的危険が存在し、サイバーセキュリティの防御能力は脆弱で、国家レベル・組織的で高強度のサイバー攻撃に有効に対処することが難しいのが現状です。これは世界各国にとっての難題であり、もちろん私たちも例外ではありません。

複雑で厳しいサイバーセキュリティの形勢に直面して、私たちは頭を冷静に保ち、各方面が総合的に取り組み、実効性あるかたちでサイバーセキュリティを維持しなければなりません。

第一に、正しいサイバーセキュリティ観を打ち立てることです。理念は行動を決定します。今日のサイバーセキュリティには主要な特徴がいくつかあります。第一に、サイバーセキュリティは全体的であり、分断的ではありません。情報時代にあつて、サイバーセキュリティは国家安全に全身連動的な影響を与え、多くの他の安全とも密接に関連しています。第二に、サイバーセキュリティは動的であり、静的ではありません。情報技術の変化はますます速く、過去は分散・独立していたネットワークが高度に関連し相互依存となり、脅威源と攻撃手段は不斷に変化しています。いくつかのセキュリティ機器やソフトを入れておけば永遠に安全だという考えは時代に合いません。動的・総合的な防護の理念を樹立する必要があります。第三に、サイバーセキュリティは開放的であり、閉鎖的ではありません。開放環境に立脚し、対外交流・協力・インタラクション・駆け引きを強化し、先進技術を吸収してこそ、サイバーセキュリティの水準は絶えず向上します。第四に、サイバーセキュリティは相対的であり、絶対的ではありません。絶対安全は存在せず、基本的な国情に立脚して安全を確保し、コストを顧みない絶対安全の追求は避けなければなりません。そうすれば、重い負担を背負うのみならず、かえって本末転倒になる恐れがあります。第五に、サイバーセキュリティは共同のものであり、孤立したものではありません。サイバーセキュリティは人民のためのものであり、サイバーセキュリティは人民に依るものであり、サイバーセキュリティを維持することは社会全

体の共同の責任です。政府・企業・社会組織・広範なネット利用者が共に参加し、サイバーセキュリティの防線を共に築かなければなりません。これらの特徴を、関係各方面はしっかりと把握していただきたいのです。

第二に、重要情報インフラのセキュリティ保障体制の構築を加速することです。金融・エネルギー・電力・通信・交通などの分野における重要情報インフラは、経済社会の運行を支える神経中枢であり、サイバーセキュリティの最重点であり、また集中的な攻撃の標的となり得ます。「物理隔離」の防線はネットワーク横断の侵入を受け得ます。電力の配電指令は悪意ある改ざんを受け得ます。金融取引情報は窃取され得ます。いずれも重大なリスクと潜在的危険です。何も起きないうちはよいが、ひとたび問題が起されば、交通の寸断、金融の混乱、電力の麻痺など大きな破壊力・殺傷力を持ちます。深く研究し、有効な措置を取り、国家の重要情報インフラの安全防護を着実に行わなければなりません。

第三に、サイバーセキュリティの態勢を全天候・全方位で感知することです。敵を知り己を知れば百戦殆うからず。リスクに気づかないことこそ最大のリスクです。サイバーセキュリティは高度に潜在性を持ち、技術の脆弱性やセキュリティ・リスクが何年も潜んで発見されないこともあります。その結果、「誰が入ってきたか分からない、敵か味方か分からない、何をしたか分からない」ということになり、長期に「潜伏」していて、いざというときに発作するのです。

サイバーセキュリティを維持するには、まずリスクがどこにあるのか、どのようなリスクなのか、いつ発生するのかを知らなければなりません。まさに「聡者は無声を聞き、明者は未形を視る」です。サイバーセキュリティの態勢を感知することは、最も基本で基礎的な仕事です。サイバーセキュリティの総合的な点検を強化し、家の台帳を明らかにし、リスクを認識し、脆弱性を見つけ、結果を通報し、是正を督促しなければなりません。サイバーセキュリティのリスク報告・情報共有・分析判断・処置の統一的かつ効率的なメカニズムを確立し、リスク発生の法則・動向・

趨勢を正確に把握する必要があります。政府と企業のサイバーセキュリティ情報共有メカニズムを構築し、企業が掌握している大量のサイバーセキュリティ情報を生かすべきです。リーディング企業は率先してこのメカニズムに参加しなければなりません。

専門家からは、データのオープンや情報共有の面で、部門利益・業界利益・本位主義が存在するとの反映がありました。この面では、論証を強化し、統合すべきものは統合し、1+1 が 2 を超える効果を発揮し、各方面が掌握するデータ・リソースを総合的に活用し、ビッグデータのマイニングと分析を強化し、サイバーセキュリティの態勢をよりよく感知し、リスク防止をしっかりと行わなければなりません。この仕事がうまくいけば、国家・社会・企業・民衆のすべてに利益があります。

第四に、サイバーセキュリティの防御能力と抑止能力を強化することです。サイバーセキュリティの本質は対抗であり、対抗の本質は攻防双方の能力のせめぎ合いにあります。サイバーセキュリティ責任制を実行し、サイバーセキュリティ標準を策定し、保護対象・保護レベル・保護措置を明確にしなければなりません。どの方面は重兵で守り、厳重に防衛するのか、どの方面を地方政府が保障し、適度に防范するのか、どの方面を市場の力で防護するのか -- こうした台帳を明確にする必要があります。相手が飛行機や大砲を使うのに、こちらが大刀や長矛では通用しません。攻防の力是对等でなければならないのです。技術には技術で対し、技術で技術を治め、「魔高一尺、道高一丈（悪が一尺高くなれば、道（正義）は一丈高くなる）」を実現しなければなりません。

現在、大国間のサイバーセキュリティの駆け引きは、単なる技術の駆け引きではなく、理念の駆け引き、発言権の駆け引きでもあります。私たちはグローバルなインターネット発展・ガバナンスに関する「四项原則（四つの原則）」「五点主張（五つの提案）」を提起し、特にネット主権の尊重とサイバー空間の運命共同体の構築を提唱しており、世界の大多数の国々から賛同を得ています。

第五の点として、インターネット企業の使命感・責任感を高め、インターネットの持続的で健全な発展を共に促進することについて申し上げます。

わが国のインターネット企業は小から大、弱から強へと発展し、成長の安定・雇用促進・民生向上などの面で重要な役割を果たしてきました。企業が持続的かつ健全に発展することは、企業家の奮闘の目標であるのみならず、国家発展にとっての必要でもあります。企業の運命は国家発展と切っても切れない関係にあります。国家の支援や大衆の支持から離れ、国家に奉仕し人民に奉仕することから離れてしまえば、企業が強く大きくなることは困難です。

今年の全国「两会」期間中、私は全国政協十二届四次会議の民建・工商連界委員の合同会議に参加し、公有制を主体とし、多様な所有制経済の共同発展を実行するという基本経済制度は、中国共産党が確立した大方針であり、中国の特色ある社会主義制度の重要な構成部分であり、社会主義市場経済体制の完善にとって必然の要請であると強調いたしました。わが党の基本経済制度を堅持する見解は明確・一貫しており、不断に深化してきました。揺らいだことはありませんし、変わることもできませんし、変わることもありません。私は発言しただけでなく、速やかに講話を公開発表しました。これは広範な企業家の皆さまに「安心丸薬 (安心) 」を服用いただくためです。

わが国はこれほどの大きさ、これほどの人口を有しています。経済社会の発展を押し上げるには、各方面が心を合わせて働くことが必要です。公有制経済と非公有制経済は相互に補完し、相乗効果を発揮すべきであり、相互に排斥し合い、相殺し合うべきではありません。非公有制企業が大きく、良く、世界に進出し、国家と人民により大きな貢献をなすことは、国家の榮譽であります。党と政府が支持するのは当然であり、疑いの余地はありません。

わが国では、7 億人余がインターネットを利用しています。当然ながら管理が必要であり、この管理は非常に複雑で重いものです。企業は企業の責任を負い、党と政府は党と政府の責任を負い、どちらも自らの責任を放棄してはなりません。オンライン情報の管理においては、サイトが主体的責任を負い、政府の行政管理部門は監督管理を強化しなければなりません。主管部門と企業は緊密な協力・協調の関係を築き、過去によく見られた「放てば乱れ、管せば死す」という現象を回避し、皆でつかみ、良性のインタラクションを実現する新たな道を歩まなければなりません。

第一に、奨励・支援と規範発展を並行させることです。企業は直接市場に向き合い、イノベーションの第一線に立ち、民衆のニーズを把握する第一線に立っており、市場感覚は鋭敏で、イノベーションのニーズに敏感で、イノベーションへの意欲は強いのです。企業が研究開発の主体・イノベーションの主体・産業の主体となることを奨励・支援し、企業がフロンティア技術に布石を打ち、コア技術の自主イノベーションを推進し、より多くの機会を創造・把握し、国際競争に参加し、海外の発展空間を拡大することを奨励・支援すべきです。

当面、わが国のインターネット市場には、悪質な競争や市場支配力の濫用などの状況も存在し、中小企業には不満の声が少なくありません。この面では、市場秩序を規範化し、良性の競争を奨励しなければなりません。これは、企業のイノベーション活力を喚起し、競争力を高め、市場空間を拡大するうえで有利であるのみならず、各方面の利益の均衡、国家利益の維持、国民へのより良いサービスにも資するものです。知的財産権の保護を強化し、侵害の代価と違法コストを引き上げ、違法・侵害行為を抑止しなければなりません。党的十八届四中全会（第 18 期党中央委員会第 4 回全体会議）は、公平をコア原則とする財産権保護制度の健全化、各種所有制の経済組織と自然人の財産権の保護強化、不公平な法律・法規の条項の整理を打ち出しました。これらの要件を速やかに実行に移さなければなりません。

第二に、政策誘導と法にもとづく管理を併せ行うことです。政府は企業発展のために良好な環境を整え、審査・認可制度、融資制度、特許制度などの改革を加速し、重複検査・認証を減らし、品質に見合った価格の政府調達制度を実施し、企業の負担を軽減し、体制・メカニズム上の障害を取り除くべきです。党的十八届三中全会(第18期党中央委員会第3回全体会議)以降、党中央は全面深化改革領導小組(全面深化改革の指導グループ)を設立し、私が組長を務め、多くの改革案を打ち出してきましたが、これらはこうした方面と関係しています。改革は引き続き前進させなければなりません。すなわち、私が申し上げる「硬い骨にも噛みつく」勇氣、「急流に踏み込む」勇氣、「難関を突破する」勇氣が必要なのです。

同時に、ネット関連の立法を加速し、法にもとづく監督管理の措置を完善し、ネットリスクを解消しなければなりません。先ごろ発生した“e租宝(イー・ズーバオ)”“中晋系(チョンジン系)”の案件は、「ネット金融」の看板を掲げて違法に資金を集め、関係する大衆に深刻な財産損失をもたらし、社会に極めて悪影響を及ぼしました。いまやネット詐欺事件は増加の一途をたどり、犯行手口は次々と新手を繰り出し、技術含有量もますます高まっています。これは、新技術・新ビジネスを発展させる際には、リスクの蔓延に警戒しなければならないということをも、私たちに強く示しています。

ビッグデータの法にもとづく管理を強化しなければなりません。国家利益・国家安全に関わるデータの多くは、インターネット企業が掌握しています。企業はこうしたデータの安全を保証しなければなりません。企業はデータ保護とセキュリティを重視しなければなりません。データの保護と安全に問題が生じれば、自社の信用に不利な影響が生じます。

第三に、経済的効果と社会的効果を同時に重視することです。企業には経済的責任・法律的責任があるのみならず、社会的責任・道徳的責任もあります。企業が大きくなるほど、社会的・道徳的責任はより大きくなり、公共の企業に対するこの方

面の要請も高まります。わが国のインターネット企業は発展の過程で多くの社会的責任を担ってきました。この点は十分に評価すべきであり、今後も引き続き輝かせていただきたいと思います。

「行は己に生じ、名は人に生ず」。私は申し上げました。愛に富む富こそ、真に意味のある富であり、積極的に社会的責任を担う企業こそ、最も競争力と生命力を備えた企業であると。ウェブサイト運営者はクリック率ばかりを追い求めてはなりません。ネットショップは偽造粗悪品を防がなければなりません。ソーシャル・プラットフォームはデマの拡散器になってはなりません。検索サービスは、金銭の多寡だけを順位付けの基準としてはなりません。広範なインターネット企業の皆さまには、経済的効果と社会的効果の統一を堅持し、自らの発展と同時に、源を思い（飲水思源）、社会に報い、人民に福祉をもたらしていただきたいと思います。

第六の点として、天下の英才を集めてこれを用い、網信事業の発展に強力な人材支えを提供することについて申し上げます。

人材は第一のリソースです。古今東西、人材は富国の根本、興邦の大計であります。私は申し上げました。私たちの事業をよく発展させるには、天下の英才を集めて用いなければならないと。大事業をなすには、このような視野、このような魄力、このような度量が必要です。

「人を得る者は興り、人を失う者は崩れる」。サイバー空間の競争は、突き詰めれば人材の競争です。ネット強国の建設は、優秀な人材の隊伍がなく、人材の創造力がほとぼしり、活力が湧き出ることがなければ、成功は困難です。人材の経（経典）をしっかり唱えてこそ、半分の労力で二倍の成果が得られます。わが国にとって、改革開放の初期には資本が比較的稀少でありました。そのため「二免三減半（一定期間の税免除・減税）」のような資本導入を奨励する政策を多く打ち出しました。いまや資本はそれほど稀少ではなくなりましたが、人材、特にハイエンド人材はい

まだ稀少です。私たちの頭の切り替えが必要です。資本を重視するのみならず、なおさら人材を重視し、人材の導入をさらに強化し、人材の体制・メカニズムの改革の歩みをさらに大きくしなければなりません。網信分野は先行先試（先行的に試し）を行い、速やかに調査研究を進め、人材を引き付け、育成し、定着させる方策を策定すべきです。

インターネットは技術集約型産業であり、技術更新が最も速い分野の一つです。わが国の網信事業の発展には、企業家・専門家・学者・科学技術者の積極性・主体性・創造性を十分に引き出すことが不可欠です。私が若い頃、正定県で仕事をしていた際、全国一流の専門家・学者の知恵を借りるため、华罗庚（華羅庚）などの専門家・学者を特別に招聘し、わが県の顧問をお願いし、実地に正定へ来て指導していただいたこともあります。企業家・専門家・学者・科学技術者の皆さまには、国家への責務、社会的責任を胸に、国家の網信事業の発展を促進するために、より多くの知恵と力を捧げていただきたいのです。各級の党委（党委員会）と政府は、心の底から知識と人材を尊重し、人材が能力を発揮できる良好な条件を創出し、寛い環境を醸成し、広いプラットフォームを提供しなければなりません。

インターネットは主として若者の事業です。型にはまらず人材を登用しなければなりません。思想を解放し、慧眼でもって人材を識別し、人材を愛し惜しむべきです。網信人材の育成には、大きな労力とコストを投じ、優れた教師を招き、優れた教材を編纂し、優れた学生を募集し、一流のサイバー空間セキュリティ学院を設立しなければなりません。インターネット分野の人材には、奇才・異才も少なくありません。彼らは常道を歩まず、奇想天外なアイデアを多く持っています。特殊な人材には特殊な政策を講じ、完璧を求めず、年功序列を求めず、同じ物差しで測らないことが必要です。

網信の特徴に適応した人事制度・給与制度を整え、優秀な人材を技術部門・研究部門・管理部門に結集させなければなりません。網信の特徴に適応した人材評価メ

カニズムを構築し、実力を尺度とし、学歴のみに拠らず、論文のみに拠らず、年次のみに拠らず、専門性・イノベーション性・実用性を突出させなければなりません。柔軟な人材インセンティブ・メカニズムを構築し、貢献した人材が成就感・獲得感を得られるようにすべきです。網信分野における科学研究成果・知的財産の帰属・利益配分のメカニズムを探索し、人材の出資・技術出資および税制面での特別政策を策定すべきです。人材の流動においては体制の壁を打破し、人材が政府・企業・シンクタンクの間を秩序正しく円滑に流動できるようにすべきです。海外の"回転門"(回転ドア) 制度の長所は、私たちも借鑑できます。

わが国は世界でも有数の科学技術人材リソースを有しますが、人材流出の多い国でもあり、その中にはトップクラスの人材も少なくありません。人材の選抜にはグローバルな視野を持ち、高度な努力を払ってハイエンド人材を導入しなければなりません。わが国の総合的な国力が絶えず強まるにつれ、多くの国々の人材がわが国での発展を望んでいます。私たちはこの流れに乗じ、人材導入の各種の補完制度を改革し、グローバル競争力を備えた人材制度体系を構築しなければなりません。どの国・どの地域であろうとも、優秀な人材であれば、皆わが国のために用いることができます。この仕事は、すでに一部の企業・研究機関で進められており、私もいくつかの企業や研究機関を訪れ、海外から導入された人材と対話しました。この面での努力をさらに強化し、グローバルに人材リソースを配置する能力を不断に高めていかなければなりません。

同志の皆さま！ 本年は第 13 次五カ年計画（十三五）の開局の年であり、サイバーセキュリティと情報化の仕事は「十三五」時期の大きな柱であります。同志の皆さまがネット強国の建設に積極的に身を投じ、網信分野の企業家・専門家・学者・技術者の役割をよりよく発揮し、彼らが、すべての面で小康社会（ややゆとりある社会）の全面的完成、および中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現に、より大きな貢献をなすことを、力強く支援していただくことを希望いたします。